

特別勘定運用部
2023年6月26日

先週のポイント

国内株式は前週末までの大幅上昇を受けた利益確定売りなどを背景に下落し、米国株式はFRBの利上げ長期化観測の高まりなどを背景に下落した。国内金利は前週末の日銀政策決定会合での金融緩和政策の維持決定を受けて低下基調で推移し、米国金利は中国や欧州等の景況感悪化等を受けて低下した。為替市場では、日米の金融政策の方向性の違いなどを背景に円安ドル高が進行した。

	2023年3月末	5月31日	6月16日	6月23日	(昨年度末～) 2023年3月末比	(前月末～) 5月31日比	(前週末～) 6月16日比
日経平均株価(円)	28,041	30,887	33,706	32,781	16.9%	6.1%	-2.7%
TOPIX(ポイント)	2,003	2,130	2,300	2,264	13.0%	6.3%	-1.5%
NYダウ(ドル)	33,274	32,908	34,299	33,727	1.4%	2.5%	-1.7%
S&P 500(ポイント)	4,109	4,179	4,409	4,348	5.8%	4.0%	-1.4%
ナスダック総合指数(ポイント)	12,221	12,935	13,689	13,492	10.4%	4.3%	-1.4%
ユーロストックス(ポイント)	457	445	462	448	-1.9%	0.8%	-3.1%
上海総合指数(ポイント)	3,272	3,204	3,273	3,197	-2.3%	-0.2%	-2.3%
円/ドル(円)	132.86	139.34	141.82	143.70	8.2%	3.1%	1.3%
円/ユーロ(円)	144.09	148.95	155.22	156.66	8.7%	5.2%	0.9%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0845	1.0690	1.0945	1.0902	0.5%	2.0%	-0.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	75.67	68.09	71.78	69.16	-8.6%	1.6%	-3.7%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.35	0.44	0.41	0.37	0.02	-0.07	-0.04
米国10年国債(%)	3.47	3.64	3.76	3.73	0.27	0.09	-0.03
ドイツ10年国債(%)	2.29	2.28	2.47	2.35	0.06	0.07	-0.12
イタリア10年国債(%)	4.10	4.08	4.04	3.98	-0.12	-0.10	-0.06
スペイン10年国債(%)	3.30	3.33	3.39	3.31	0.01	-0.02	-0.07
フランス10年国債(%)	2.79	2.85	2.98	2.88	0.08	0.03	-0.10

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落
バフェット氏の商社株買い増しに係る報道等を背景に国内株式は上昇する局面もあったが、前週末までの上昇を受けた利益確定売りや米国株式の下落等を受けて、下落。半導体株が軟調に推移したことなども重しとなり、日経平均株価は約2週間ぶりに33,000円台を下回り、32,781円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 空運業	2.6%
	2 電気・ガス業	2.1%
	3 銀行業	2.0%
	4 陸運業	1.8%
	5 その他金融業	1.7%
(下位)	1 非鉄金属	-4.1%
	2 輸送用機器	-3.3%
	3 電気機器	-3.3%
	4 化学	-3.1%
	5 精密機器	-2.9%

(出所)Bloomberg

外国株式 下落
(米国)パウエル議長の議会証言を受けて利上げ長期化観測が高まったことや、経済指標が市場予想を下回ったことを受けて、下落。
(中国)景気の先行き不透明感がくすぶるなか、人民元安に伴う資金流出が警戒され、端午節連休を前にリスク回避の動きが強まったことなどから下落。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 ヘルスケア	0.2%
	2 一般消費財・サービス	0.0%
	3 生活必需品	-0.4%
	4 コミュニケーションサービス	-0.8%
	5 資本財・サービス	-1.6%
(下位)	1 不動産	-4.0%
	2 エネルギー	-3.4%
	3 公益事業	-2.6%
	4 情報技術	-2.0%
	5 金融	-2.0%

(出所)Bloomberg



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下

前週末に日銀が大規模な金融緩和政策の維持を決定したことなどを背景に国内金利は低下して始まる。その後、米国金利の上昇等を背景に上昇する局面もあったが、週間では低下した。

米国金利 金利低下

週初は中国経済への先行き不透明感が強まり10年債利回りは低下。その後、英中銀が0.5%の利上げを実施したことを受けてFRBの金融政策引き締め長期化観測が高まり、10年債利回りは上昇する局面もあったが、欧州の景況感悪化を受けて低下。

為替 円安ドル高

英中銀が0.5%の利上げを実施したことや、パウエル議長が議会証言で年内2回の追加利上げ見通しを維持したことを受けて、FRBの金融政策引き締め長期化観測が高まったことなどから、ドル円は143円台後半まで円安ドル高が進行した。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
6/20	米	5月 住宅着工件数(千戸)	1400	1631	○
6/22	米	5月 中古住宅販売件数(百万件)	4.25	4.30	○
	米	新規失業保険申請件数(千人)	259	264	×
6/23	日	5月 消費者物価指数(前年比)	3.2%	3.2%	-
	日	6月 製造業PMI	-	49.8	-
	欧	6月 製造業PMI	44.8	43.6	×
	米	6月 製造業PMI	48.5	46.3	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



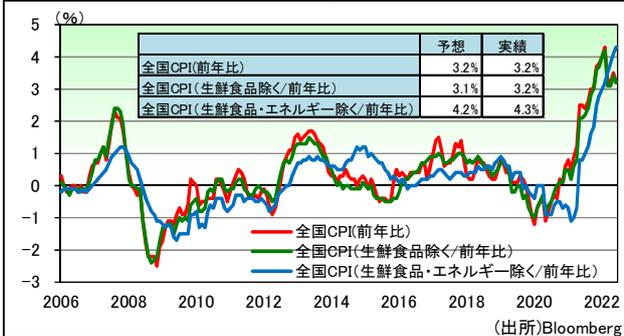
(出所)Bloomberg

為替



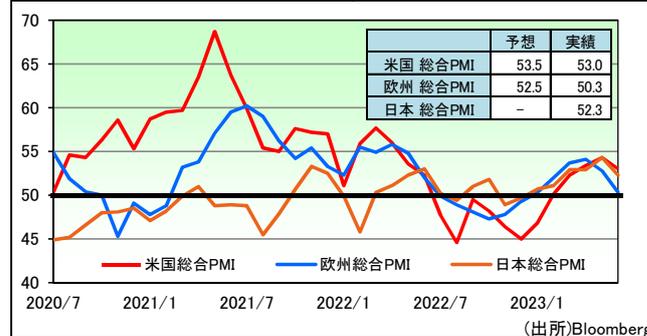
(出所)Bloomberg

5月 日・消費者物価指数 ~幅広い品目で値上がりが続く



(出所)Bloomberg

6月 各国・総合PMI ~各国50を上回るもペース減速

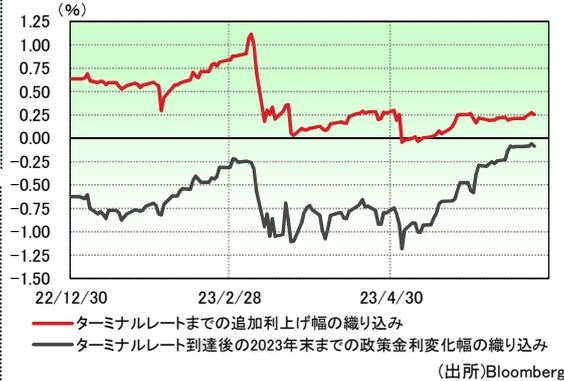


(出所)Bloomberg

パウエルFRB議長・議会証言 ~6月FOMCの内容を概ね踏襲

- ▶ パウエルFRB議長は、21日・22日に上下院で議会証言を行い、経済・インフレ見通しや今後の金融政策見通しについて6月FOMCの内容を概ね踏襲した。足元の米国経済は「非常に力強い」として、「インフレ圧力は依然として強く、インフレ率を2%に戻すにはまだ長い道のりが残されている」と指摘した。
- ▶ 6月FOMCで示された年内2回の追加利上げについては「経済が概ね予想通りに推移する場合、かなり正確な予測」としたものの、「より緩やかなペースでの利上げが理にかなう」との認識を示した。
- ▶ パウエル議長は年内2回の追加利上げ見通しを維持したものの、現在市場で織り込まれている1回程度の年内追加利上げ回数を強く否定することはなかった。利上げ停止観測の高まりなどを受けた金融環境の緩和を警戒してのものと考えられるが、現在市場で織り込まれているFRBの金融政策見通しはFRBの見通しと大きく乖離していないため、市場の金融政策見通しが大きく修正を迫られる展開は見込みづらく、ボラティリティの低い相場が続くやすと考えられる。

<市場で織り込まれている米国の政策金利変化幅>



(出所)Bloomberg

今後の見通し

市場のボラティリティ低下等を背景にリスク性資産は概ね底堅い推移を見込む
 ・先週は、FRBの金融政策引き締め長期化観測の高まりや、中国の景気回復期待の後退等を背景に、株式等のリスク性資産は下落した。
 ・足元では、米国地銀の経営不安を巡る過度な警戒感の後退や各国の金融政策見通しの安定化等を背景に市場のボラティリティは低水準で推移していることなどから、株式等のリスク性資産は概ね底堅い推移が継続しやすいものと考えられる。ただし四半期末が近づくなか、4月以降の株式市場の上昇を受けて、リバランスに伴う株式の売却によりリスク性資産は調整がみられる展開も想定される。
 ・また今週は米国の5月・PCEデフレーター発表が予定されており、インフレの高止まりが示される結果となる場合等には、市場でFRBの追加利上げの織り込みが進み、リスク性資産の上値が抑えられる可能性もあるため注意が必要である。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
6/26	独	6月 IFO企業景況感指数	90.6
	日	日銀金融政策決定会における主な意見(6/15-16開催分)	-
6/27	米	5月 耐久財受注(前月比)	-0.9%
	米	5月 新築住宅販売件数(千件)	674.5
	米	6月 コンファレンス・消費者信頼感	104
	欧	ラガルドECB総裁講演	-
6/28	-	日米欧英中銀パネル討論会	-
6/30	日	5月 鉱工業生産(前月比)	-1%
	米	5月 PCEデフレーター・コア(前年比)	4.7%

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先：特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 I型	グローバ ル株式総 合口I型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口				
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%				
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%				
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口				
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%				
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%				
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 I型	グローバ ル株式総 合口I型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 I型	グローバ ル株式総 合口I型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

・第2総合口の投資対象である新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口I型およびグローバル株式総合口I型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)